

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第2項第1号）

当社の平成30年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が減少したことを要因に、平成30年3月期第1四半期と比較して2.4%上昇しております。

(平成27年金融庁告示第7号、別紙様式第三号)

(単位：百万円、%、件)

項目	当第2四半期 (平成30年3月期 第2四半期)		前第1四半期 (平成30年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (平成29年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	
適格流動資産 (1)								
1 適格流動資産の合計額	2,062,872		2,059,489		2,130,192		2,258,978	
資金流出額 (2)	; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額							
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,155,914	515,381	6,099,418	511,968	6,015,806	505,242	5,993,441	503,795
3 うち、安定預金の額	1,432,402	42,972	1,400,461	42,013	1,377,098	41,312	1,365,837	40,975
4 うち、準安定預金の額	4,723,511	472,409	4,698,956	469,954	4,638,707	463,929	4,627,603	462,819
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,022,045	957,387	2,105,754	1,024,710	1,984,132	933,174	2,014,964	941,650
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,648,573	583,915	1,671,832	590,788	1,675,529	624,571	1,693,638	620,325
8 うち、負債性有価証券の額	373,472	373,472	433,922	433,922	308,603	308,603	321,325	321,325
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	0		0		0		0	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	574,035	56,610	572,924	57,057	553,518	49,992	552,850	49,098
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,707	19,707	19,703	19,703	14,637	14,637	12,665	12,665
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	554,327	36,903	553,220	37,354	538,880	35,354	540,184	36,432
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	88,512	65,593	96,481	74,448	102,350	94,764	103,154	95,764
15 偶発事象に係る資金流出額	324,644	9,344	309,892	8,912	354,900	10,162	353,826	10,044
16 資金流出合計額	1,604,318		1,677,098		1,593,336		1,600,353	
資金流入額 (3)	; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額; 資金流出率を乗じる前の額; 資金流出率を乗じた後の額							
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0		0		0		0	
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	575,067	395,387	641,183	466,457	595,375	444,324	547,711	406,224
19 その他資金流入額	73,133	39,919	47,723	27,579	73,757	24,423	59,587	23,595
20 資金流入合計額	648,200	435,306	688,906	494,036	669,133	468,747	607,299	429,820
連結流動性カバレッジ比率 (4)								
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,062,872		2,059,489		2,130,192		2,258,978	
22 純資金流出額	1,169,011		1,183,062		1,124,588		1,170,533	
23 連結流動性カバレッジ比率	176.4		174.0		189.4		192.9	
24 平均値計算用データ数	62		62		3		3	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第2項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、平成31年以降に求められる最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。

また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第2項第3号）

当社の平成30年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、平成30年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額は純資金流出額を上回っており、問題はございません。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第2項第4号）

- (1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について
当社は流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。
- (2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について
当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性カバレッジ比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。
- (3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について
流動性カバレッジ比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。
なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、平成30年3月期第2四半期において1%未満です。
- (4) 「その他契約に基づく資金流出額」について
流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。
なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、平成30年3月期第2四半期において3%です。
- (5) 「その他契約に基づく資金流入額」について
流動性カバレッジ比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。
なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、平成30年3月期第2四半期において1%未満です。
- (6) データの使用について
流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。
なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、平成30年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

- (7) 日次データを使用しない項目について
流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。
 - ・デリバティブ取引に係る項目
 - ・海外支店取引に係る項目
 - ・その他重要性に乏しい項目なお、平成30年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は2%、「資金流入合計額」に占める割合は1%未満です。